

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第177期第2四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ニッピ
【英訳名】	Nippi, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 藤 裕 子
【本店の所在の場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番1号
【電話番号】	03(3888)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 善 之
【最寄りの連絡場所】	東京都足立区千住緑町1丁目1番1号
【電話番号】	03(3888)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 善 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第 2 四半期 連結累計期間	第177期 第 2 四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	22,417	24,418	44,811
経常利益 (百万円)	1,239	1,916	1,553
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	831	1,377	1,169
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,047	1,876	1,256
純資産額 (百万円)	34,868	36,721	35,077
総資産額 (百万円)	70,121	71,659	69,564
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	289.08	479.03	406.79
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.86	50.33	49.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,780	458	2,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	111	821
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,220	861	1,665
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,785	6,377	6,839

回次	第176期 第 2 四半期 連結会計期間	第177期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	141.26	271.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍の終息に向けた動きが加速する中で、レジャー、旅行、飲食などのサービス業を中心に景気は回復し、インバウンド需要も円安の影響もあり増加し、景気の緩やかな持ち直しが続いております。一方で、物価上昇の長期化により、実質所得の低下が個人消費を抑制する懸念もあり、また、主要各国の金利上昇が世界経済を停滞させ、輸出の落ち込みを通じて日本経済の下振れに繋がることも懸念されております。

このような経営環境のもと、引き続き製造費、販売費、管理費の削減、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間は、景気の持ち直しにより各報告セグメントでほぼ増収となったことに加えて、原材料費、動力費、運賃、輸入為替などのコスト上昇分の一部を価格に転嫁出来たことにより利益率は改善され、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,418百万円(前年同四半期比8.9%増)となり、営業利益は、1,830百万円(同78.2%増)、経常利益は、1,916百万円(同54.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,377百万円(同65.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、営業利益は、セグメント間の内部取引による損益を振替消去した後の金額であり、セグメント利益(セグメント情報)は、これを振替消去する前の金額であります。

#### コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、フランクサイズや着色素材物が順調に推移しました。一方で、輸出販売は、東南アジア向けが好調に推移したものの、北米向けがユーザーの在庫調整や競争の激化により苦戦した結果、全体で減収となりました。また、営業利益は、電力、動力費などに対する政府の補助などに加えて、主には生産が順調であったこと、また、輸出運賃が大きく減少したことなどで増益となりました。

この結果、売上高は、4,755百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業利益及びセグメント利益は、515百万円(同33.0%増)となりました。

#### ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、カプセル、食品向けを中心に好調に推移しました。ペプタイド販売は、輸出向けが価格競争による影響で減少したものの、国内向けではインバウンド需要の回復に伴い、健康食品用途を中心に好調に推移したことにより増収となりました。また、原料価格は輸入為替の影響もあり上昇が続いておりますが、販売価格に一定程度転嫁できたことにより利益率が改善し、増益となりました。

この結果、売上高は、7,108百万円(同23.3%増)、営業利益は、936百万円(同114.4%増)、セグメント利益は、941百万円(同113.4%増)となりました。

#### 化粧品関連事業

化粧品の販売は、外出機会が増えたことにより、需要が回復傾向となって増収となりました。また、健康食品の販売は、引き続き健康志向を背景に「ニッピコラーゲン100」の販売が順調に推移しました。通販市場においては、コロナ特需も落ち着き伸び率が鈍化してきており、新規顧客を獲得するための広告宣伝費を集中投下したことにより減益となりました。

この結果、売上高は、3,702百万円(同18.1%増)、営業利益及びセグメント利益は、437百万円(同15.5%減)となりました。

#### 皮革関連事業

靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに行動制限の緩和に伴い、需要が回復傾向となったものの、ハンドル用革の販売は、中国経済の減速やサプライチェーンの混乱の影響などにより苦戦し、また、原皮の販売も減少した結果、全体として減収となりました。営業利益は、生産工程や処方の変更によりコストを削減し、また、原材料費の価格上昇分を販売価格へ一部転嫁できたことにより利益率が改善し、増益となりました。

この結果、売上高は、3,735百万円(同0.4%減)、営業利益及びセグメント利益は、157百万円(同3,101.2%増)となりました。

#### 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地、ならびに、浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として有効活用を図っております。

この結果、売上高は、524百万円(同26.2%増)、営業利益は、417百万円(同34.2%増)、セグメント利益は、418百万円(同34.2%増)となりました。

#### 食品その他事業

有機穀物は、相場の上昇や円安の影響により苦戦したものの、外食産業向けのイタリア輸入食材は、行動制限の緩和により需要の回復が進み、また、パイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に順調に推移いたしました。

この結果、売上高は、4,590百万円(同4.2%増)、営業利益は、188百万円(同23.0%増)、セグメント利益は、182百万円(同23.2%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、71,659百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,095百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が461百万円、有形固定資産が413百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,102百万円、商品及び製品が1,004百万円、原材料及び貯蔵品が466百万円、投資有価証券が495百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、34,937百万円となり、前連結会計年度末と比べ451百万円増加しました。これは主に、短期借入金が237百万円、長期借入金が243百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が212百万円、未払法人税等が172百万円、その他流動負債が485百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、36,721百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,643百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,096百万円、その他有価証券評価差額金が335百万円、為替換算調整勘定が112百万円増加したことなどによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ461百万円減少し、6,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ税金等調整前四半期純利益が641百万円増加し、1,880百万円となったものの、棚卸資産が1,464百万円、売上債権が1,078百万円増加した結果、収入が1,322百万円減少し、458百万円の収入(前年同四半期比74.2%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が減少した結果、支出が378百万円減少し、111百万円の支出(同77.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ有利子負債の圧縮幅が減少いたしました。また、販売増加に伴う一過性の資金需要増を長期借入金の折り返しで調整した結果、支出が358百万円減少し、861百万円の支出(同29.4%減)となりました。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、281百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,550,000
計	11,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,889,000	2,889,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で単元 株式数は100株であります。
計	2,889,000	2,889,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		2,889		4,404		1,186

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社リーガルコーポレーション	千葉県浦安市日の出2-1-8	415	14.45
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	222	7.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	132	4.60
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2-6-12	116	4.05
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	3.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	69	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	69	2.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	62	2.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	60	2.09
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	50	1.74
計		1,299	45.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,867,900	28,679	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	2,889,000		
総株主の議決権		28,679	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	2023年9月30日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッピ	足立区千住緑町1-1-1	13,000		13,000	0.45
計		13,000		13,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012	6,550
受取手形及び売掛金	8,603	4 9,705
商品及び製品	7,966	8,970
仕掛品	681	725
原材料及び貯蔵品	1,679	2,145
未収消費税等	352	282
その他	528	463
貸倒引当金	57	51
流動資産合計	26,766	28,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,687	7,504
機械装置及び運搬具（純額）	812	1,436
土地	28,522	28,522
リース資産（純額）	63	83
建設仮勘定	1,328	421
その他（純額）	157	190
有形固定資産合計	38,572	38,158
無形固定資産		
リース資産	38	24
その他	203	222
無形固定資産合計	241	246
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,944
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	92	90
破産更生債権等	3	3
その他	472	465
貸倒引当金	47	53
投資その他の資産合計	3,980	4,459
固定資産合計	42,795	42,864
繰延資産	2	1
資産合計	69,564	71,659



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,090	4 8,302
短期借入金	3 6,337	3 6,099
1 年内償還予定の社債	100	100
リース債務	46	42
未払法人税等	414	586
未払消費税等	41	28
賞与引当金	475	466
役員賞与引当金	44	35
その他	1,884	2,370
流動負債合計	17,434	18,032
<b>固定負債</b>		
社債	100	100
長期借入金	8,312	8,068
長期未払金	327	243
リース債務	60	73
繰延税金負債	1,529	1,636
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	626	513
退職給付に係る負債	2,166	2,209
資産除去債務	6	6
その他	277	407
固定負債合計	17,052	16,905
負債合計	34,486	34,937
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	19,374	20,471
自己株式	38	39
株主資本合計	25,670	26,766
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	622	957
繰延ヘッジ損益	11	41
土地再評価差額金	7,806	7,858
為替換算調整勘定	436	548
退職給付に係る調整累計額	84	103
その他の包括利益累計額合計	8,791	9,302
非支配株主持分	614	651
純資産合計	35,077	36,721
負債純資産合計	69,564	71,659

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,417	24,418
売上原価	17,026	18,075
売上総利益	5,390	6,343
販売費及び一般管理費	4,363	4,512
営業利益	1,027	1,830
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	52	69
為替差益	212	67
持分法による投資利益	7	14
その他	26	27
営業外収益合計	300	180
営業外費用		
支払利息	66	63
手形売却損	12	15
その他	9	15
営業外費用合計	88	94
経常利益	1,239	1,916
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	0	38
出資金売却損	5	-
特別損失合計	5	38
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,880
法人税、住民税及び事業税	379	514
法人税等調整額	4	42
法人税等合計	375	471
四半期純利益	863	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	1,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	863	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	335
繰延ヘッジ損益	27	38
為替換算調整勘定	232	112
退職給付に係る調整額	11	18
その他の包括利益合計	184	468
四半期包括利益	1,047	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020	1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	26	39

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,238	1,880
減価償却費	669	760
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	0
賞与引当金の増減額（は減少）	31	9
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	16
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	113
受取利息及び受取配当金	53	71
支払利息	66	63
為替差損益（は益）	15	21
持分法による投資損益（は益）	7	14
固定資産売却損益（は益）	-	2
固定資産除却損	0	38
投資有価証券売却損益（は益）	5	-
出資金売却損益（は益）	5	-
売上債権の増減額（は増加）	1,396	1,078
棚卸資産の増減額（は増加）	664	1,464
仕入債務の増減額（は減少）	1,445	184
未払又は未収消費税等の増減額	28	187
その他	106	402
小計	1,483	800
利息及び配当金の受取額	52	70
利息の支払額	61	61
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	306	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	100	0
投資有価証券の売却による収入	11	-
出資金の売却による収入	53	-
有形固定資産の取得による支出	468	214
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	12	33
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	2	0
その他	23	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	111

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	187	248
長期借入れによる収入	1,075	2,000
長期借入金の返済による支出	2,195	2,267
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	172	230
非支配株主への配当金の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	26	26
長期未払金の返済による支出	86	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163	461
現金及び現金同等物の期首残高	6,621	6,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,785	6,377

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
NIPPI(THAILAND)CO.,LTD.	50百万円	53百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形割引高	百万円	190百万円
受取手形裏書譲渡高	126 "	153 "

3 コミットメントライン契約

運転資金の必要調達額の確保及び効率的資金運用を行うため取引銀行8行とコミットメントラインの設定契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	3,000 "	3,000 "

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	111百万円
支払手形	"	135 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
広告宣伝費	786百万円	1,008百万円
賞与引当金繰入額	220 "	217 "
役員賞与引当金繰入額	40 "	35 "
退職給付費用	49 "	44 "
役員退職慰労引当金繰入額	27 "	33 "
貸倒引当金繰入額	8 "	2 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	6,958百万円	6,550百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	173 "	173 "
現金及び現金同等物	6,785 "	6,377 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	60	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	80	2023年 3 月31日	2023年 6 月29日

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,942	5,764	3,135	3,752	415	4,407	22,417		22,417
セグメント間の内部売上高又は振替高		4			0		5	5	
計	4,942	5,769	3,135	3,752	415	4,407	22,422	5	22,417
セグメント利益	387	441	517	4	311	148	1,811	784	1,027

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,755	7,108	3,702	3,735	524	4,590	24,418		24,418
セグメント間の内部売上高又は振替高		5			0		6	6	
計	4,755	7,114	3,702	3,735	524	4,590	24,424	6	24,418
セグメント利益	515	941	437	157	418	182	2,653	822	1,830

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	
日本	1,755	4,646	3,092	1,658		4,372	15,525
タイ	727	235		878		0	1,842
その他アジア	355	699	42	1,211		18	2,327
北米	1,817	180				15	2,013
欧州	178			3		0	182
その他の地域	108	1	0				109
顧客との契約から生じる収益	4,942	5,764	3,135	3,752		4,407	22,001
その他の収益					415		415
外部顧客への売上高	4,942	5,764	3,135	3,752	415	4,407	22,417

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	
日本	1,935	6,058	3,430	1,944		4,573	17,942
タイ	825	237		673			1,737
その他アジア	398	713	271	1,111		6	2,501
北米	1,243	99				10	1,353
欧州	214			6		0	221
その他の地域	137						137
顧客との契約から生じる収益	4,755	7,108	3,702	3,735		4,590	23,893
その他の収益					524		524
外部顧客への売上高	4,755	7,108	3,702	3,735	524	4,590	24,418

(注)セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	289.08円	479.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	831	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	831	1,377
普通株式の期中平均株式数(株)	2,876,055	2,875,971

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ニッピ  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米 倉 礼 二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 本 幸 宏  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッピの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッピ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。